

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年9月12日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 株式会社アールプランナー

【英訳名】 Arr Planner Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梢 政樹

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目13番3号

【電話番号】 052-957-5860

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 舟橋 和

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜一丁目13番3号

【電話番号】 052-957-5860

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 舟橋 和

【縦覧に供する場所】 株式会社アールプランナー東京本社
(東京都新宿区西新宿二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高 (千円)	15,841,659	20,267,392	32,070,752
経常利益 (千円)	157,967	1,047,535	357,839
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	80,622	686,619	221,769
中間包括利益又は包括利益 (千円)	80,622	686,619	221,769
純資産額 (千円)	4,279,674	4,994,430	4,355,945
総資産額 (千円)	23,593,266	25,957,820	25,404,541
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	15.01	129.16	41.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	14.97	128.90	41.25
自己資本比率 (%)	18.1	19.2	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,440,357	1,953,251	608,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,015	45,336	213,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,588	1,102,503	18,371
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,294,481	4,011,816	3,206,404

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善やインバウンド需要の回復などにより、景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクに伴い資源価格及び原材料価格の高騰が継続しているほか、円安、物価上昇による個人消費への影響、金利や為替の変動等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。住宅業界におきましては、子育てエコホーム支援事業等の政府による住宅取得支援策等が継続しているものの、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2024年6月 月次データ）が、2024年1月から6月の累計で前期比95.5%となりました。当社グループでは新築一戸建の建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設住宅着工戸数につきましては前期比92.6%、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数につきましては同87.6%となっております。前期比マイナスで推移しております。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2024年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」につきましては2024年1月から6月の累計で前期比96.7%、「分譲住宅（一戸建）」につきましては同85.4%となっており、住宅ローン金利上昇の懸念もある中で住宅業界を取り巻く環境については厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム）を推進して、「注文住宅」及び「分譲住宅」で培ったノウハウを相互に利用することで、顧客ニーズに合った戸建住宅の提案を行い、「不動産仲介」においては、戸建住宅に最適な土地情報の収集及び顧客への提案を行ってまいりました。

また、テーマ性を持ったWebサイトやSNS、動画コンテンツを活用した当社独自のデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ確実に当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、さらに「デザイン」「性能」「価格」の3つの強みを重ね合わせたコストパフォーマンスの高い住宅の商品力により戸建住宅の需要を積極的に取り込んだ結果、注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加し、売上高は順調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、人財獲得等への積極的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費に関しては、人員増に伴う人件費等が増加しておりますが、2024年1月期に実施した販売価格の適正化や一部建築資材の値下がり等により売上総利益が改善しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,267,392千円（前年同期比27.9%増）、営業利益は1,125,367千円（前年同期比346.7%増）、経常利益は1,047,535千円（前年同期比563.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は686,619千円（前年同期比751.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、当社グループの創業地である愛知県及び首都圏エリアの中心である東京都における新設住宅着工戸数(出典:国土交通省 建築着工統計調査 2024年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出)が前期比マイナスとなっており、厳しい環境が続いております。

こうした中、注文住宅につきましては、継続的な新規出店やマーケティング戦略の奏功で前連結会計年度の受注棟数が増加していたことから、販売棟数が増加し、売上高が好調に推移いたしました。

なお、注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、販売実績に反映されるまでタイムラグが生じることとなります。

分譲住宅につきましては、「分譲住宅(一戸建)」の新設住宅着工戸数は2024年1月から6月の累計で愛知県において前期比85.4%、東京都において前期比98.2%となっておりますが、顧客ニーズを捉えた土地の仕入れを行うとともに、独自のデジタルマーケティングにより集客につなげた結果、分譲住宅の販売棟数も増加し、売上高は好調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、営業人員・設計人員・施工管理人員の積極的な採用を継続したことによる人件費、拠点増加に伴う地代家賃等が増加しておりますが、2024年1月期に実施した販売価格の適正化や一部建築資材の値下がり等により売上総利益が改善しております。

この結果、売上高は20,093,745千円(前年同期比29.8%増)、セグメント利益は1,594,275千円(前年同期比145.3%増)となりました。

(中古再生・収益不動産事業)

中古再生・収益不動産事業につきましては、主に中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料を計上しており、売上高は153,068千円(前年同期比56.4%減)、セグメント利益は35,851千円(前年同期比42.0%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、主に顧客紹介手数料及び火災保険の代理店手数料であり、売上高は23,574千円(前年同期比44.5%増)、セグメント利益は23,560千円(前年同期比44.5%増)となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて553,278千円増加し、25,957,820千円となりました。これは、流動資産が562,114千円増加し、24,075,310千円となったこと及び固定資産が8,836千円減少し、1,882,510千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金が805,412千円及び販売用不動産が228,133千円増加し、仕掛販売用不動産が613,430千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の主な減少は、減価償却により有形固定資産が24,573千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて85,206円減少し、20,963,389千円となりました。これは流動負債が681,150千円増加し、16,541,320千円となったこと及び固定負債が766,357千円減少し、4,422,069千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金が907,976千円及び前受金が395,340千円増加し、短期借入金1,168,559千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金736,475千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて638,484千円増加し、4,994,430千円となりました。

純資産の主な増加は、剰余金の配当53,146千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益686,619千円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて805,411千円増加し、4,011,816千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,953,251千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,047,535千円の計上、前受金の増加額395,340千円及び棚卸資産の減少額385,296千円等による資金の増加が、法人税等の支払額94,641千円及び利息の支払額93,517千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、45,336千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出39,086千円及び無形固定資産の取得による支出5,280千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,102,503千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出4,174,448千円及び短期借入金の純減少額1,168,559千円等の資金の減少が、長期借入金による収入4,345,950千円等の資金の増加を上回ったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,387,480	5,387,480	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であ ります。なお単元株式数は 100株であります。
計	5,387,480	5,387,480		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年7月31日 (注)	2,000	5,387,480	260	397,395	260	347,395

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Ko. International株式会社	愛知県長久手市片平一丁目404番地	1,000,000	18.78
梢 政樹	愛知県長久手市	940,000	17.66
TreeTop株式会社	愛知県長久手市片平一丁目424番地 1	800,000	15.02
古賀 祐介	愛知県長久手市	740,000	13.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOUDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千 代田区丸の内一丁目4番5号)	226,847	4.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6 番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	169,453	3.18
アールプランナー従業員持株会	名古屋市東区東桜一丁目13番3号	138,882	2.60
宮原 宏治	三重県北牟婁郡紀北町	52,000	0.97
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	43,000	0.80
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	35,857	0.67
計	-	4,146,039	77.89

注) 1. 当社は自己株式64,770株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2024年2月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2024年2月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年7月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール069536、セシル・ストリート135 フィリピン・エアラインズ・ビルディング #05-02	398,600	7.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,319,000	53,190	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,780		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,387,480		
総株主の議決権		53,190	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールプランナー	名古屋市東区東桜一丁目 13番3号	64,700	-	64,700	1.20
計		64,700	-	64,700	1.20

(注)上記には、単元未満株式70株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,838	4,195,250
受取手形、売掛金及び契約資産	89,529	75,120
販売用不動産	10,156,819	10,384,952
仕掛販売用不動産	9,315,792	8,702,361
その他	561,215	717,624
流動資産合計	23,513,195	24,075,310
固定資産		
有形固定資産	1,190,607	1,166,034
無形固定資産	32,666	32,615
投資その他の資産	668,072	683,860
固定資産合計	1,891,346	1,882,510
資産合計	25,404,541	25,957,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,054,495	2,351,448
短期借入金	6,239,082	5,070,523
1年内償還予定の社債	85,000	74,500
1年内返済予定の長期借入金	4,906,059	5,814,035
未払法人税等	110,119	388,328
前受金	1,914,516	2,309,857
賞与引当金	155,000	150,000
完成工事補償引当金	36,550	40,462
その他	359,346	342,165
流動負債合計	15,860,169	16,541,320
固定負債		
社債	115,000	84,500
長期借入金	4,854,780	4,118,305
資産除去債務	214,946	215,237
その他	3,699	4,027
固定負債合計	5,188,426	4,422,069
負債合計	21,048,596	20,963,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,135	397,395
資本剰余金	347,135	347,835
利益剰余金	3,659,250	4,292,723
自己株式	47,575	43,523
株主資本合計	4,355,945	4,994,430
純資産合計	4,355,945	4,994,430
負債純資産合計	25,404,541	25,957,820

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	15,841,659	20,267,392
売上原価	13,515,867	16,894,201
売上総利益	2,325,792	3,373,191
販売費及び一般管理費	2,073,849	2,247,824
営業利益	251,942	1,125,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	24
受取補償金	200	5,584
補助金収入	1,485	20,293
還付加算金	1,008	
その他	1,092	1,739
営業外収益合計	3,805	27,641
営業外費用		
支払利息	87,889	91,719
その他	9,890	13,754
営業外費用合計	97,780	105,474
経常利益	157,967	1,047,535
特別損失		
固定資産除却損	26,177	
特別損失合計	26,177	
税金等調整前中間純利益	131,790	1,047,535
法人税等	51,168	360,916
中間純利益	80,622	686,619
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	80,622	686,619

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
中間純利益	80,622	686,619
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
中間包括利益	80,622	686,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,622	686,619
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	131,790	1,047,535
減価償却費	121,634	114,767
固定資産除却損	26,177	
補助金収入	1,485	20,293
支払利息	87,889	91,719
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,710	3,912
賞与引当金の増減額（は減少）	37,000	5,000
売上債権の増減額（は増加）	19,604	14,409
棚卸資産の増減額（は増加）	836,882	385,296
仕入債務の増減額（は減少）	54,222	259,134
前受金の増減額（は減少）	150,916	395,340
その他	81,023	151,286
小計	1,361,499	2,135,536
利息の支払額	87,234	93,517
補助金の受取額	1,645	5,873
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	164,446	94,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,357	1,953,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,023	40,024
定期預金の払戻による収入	40,023	40,024
有形固定資産の取得による支出	46,364	39,086
無形固定資産の取得による支出	16,712	5,280
差入保証金の差入による支出	12,630	4,101
その他	690	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,015	45,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	556,135	1,168,559
長期借入れによる収入	3,412,200	4,345,950
長期借入金の返済による支出	4,730,731	4,174,448
社債の償還による支出	41,000	41,000
株式の発行による収入	-	520
配当金の支払額	53,622	53,094
自己株式の取得による支出	7,569	-
その他		11,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,588	1,102,503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	500,753	805,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,728	3,206,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,294,481	4,011,816

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	963,238千円	1,835,165千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
給与手当	466,180 千円	530,740 千円
賞与引当金繰入額	77,730 "	86,320 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金	3,475,514千円	4,195,250千円
預入期間が3か月を超える定期預金	181,032 "	183,434 "
現金及び現金同等物	3,294,481千円	4,011,816千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月16日 取締役会	普通株式	53,708	10.00	2023年 1月31日	2023年 4月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9月 7日 取締役会	普通株式	26,857	5.00	2023年 7月31日	2023年10月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月15日 取締役会	普通株式	53,146	10.00	2024年 1月31日	2024年 4月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月12日 取締役会	普通株式	79,840	15.00	2024年 7月31日	2024年10月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,474,166	351,178	15,825,344	16,314	15,841,659	-	15,841,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,630	196	6,826	-	6,826	6,826	-
計	15,480,796	351,375	15,832,171	16,314	15,848,486	6,826	15,841,659
セグメント利益	649,862	61,760	711,623	16,303	727,927	475,984	251,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 475,984千円には、セグメント間取引消去144,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 619,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,090,946	152,871	20,243,818	23,574	20,267,392	-	20,267,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,799	196	2,996	-	2,996	2,996	-
計	20,093,745	153,068	20,246,814	23,574	20,270,388	2,996	20,267,392
セグメント利益	1,594,275	35,851	1,630,126	23,560	1,653,687	528,319	1,125,367

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 528,319千円には、セグメント間取引消去144,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 672,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	3,302,657		3,302,657		3,302,657
分譲住宅	11,619,134		11,619,134		11,619,134
不動産仲介	339,898		339,898		339,898
リフォーム・エクステリア	212,475		212,475		212,475
中古再生・収益不動産		351,178	351,178		351,178
その他				16,314	16,314
外部顧客への売上高	15,474,166	351,178	15,825,344	16,314	15,841,659
顧客との契約から生じる収益	15,467,036	328,083	15,795,120	16,254	15,811,374
その他の収益	7,129	23,094	30,224	60	30,284

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	4,218,435		4,218,435		4,218,435
分譲住宅	15,200,159		15,200,159		15,200,159
不動産仲介	407,768		407,768		407,768
リフォーム・エクステリア	264,582		264,582		264,582
中古再生・収益不動産		152,871	152,871		152,871
その他				23,574	23,574
外部顧客への売上高	20,090,946	152,871	20,243,818	23,574	20,267,392
顧客との契約から生じる収益	20,087,372	141,238	20,228,610	23,514	20,252,124
その他の収益	3,573	11,633	15,207	60	15,267

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	15円01銭	129円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	80,622	686,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	80,622	686,619
普通株式の期中平均株式数(株)	5,370,971	5,315,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円97銭	128円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,824	10,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年3月15日開催の取締役会において、2024年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 53,146千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年4月10日

また、第22期(2024年2月1日から2025年1月31日まで)中間配当について、2024年9月12日開催の取締役会において、2024年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 79,840千円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年10月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月12日

株式会社アールプランナー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールプランナーの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールプランナー及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。